

# おおさか AALA

非核・非同盟・平和・友好・連帯

今月の読み物

◇2～3面:AALA カフェ報告「ラテンアメリカの変化-今とこれから」◇4～5面:西谷文和さんのパレスチナ報告会◇6～8面:大阪AALA第62回定期総会議案ダイジェスト

〒540-0004 大阪市中央区玉造 1-6-11 黒石ビル3F  
2024年 5月1日 No. 615



イスラエルで拡大する大通り一杯のデモ。イスラエル国旗を掲げ「人質を取り戻せ、今すぐ」のプラカードも。少数ながら「パレスチナと連帯」の看板も。(写真:西谷文和さん提供)

## イスラエル

### 首相退陣求めるデモ拡がる

イスラエルの攻撃により、ガザ地区は悲惨極まりない状況になっています。3万3千人を超える死者と深刻な飢餓状態は地獄の様相だといわれています。発端となったハマスの無差別攻撃は許されるものではありませんが、イスラエルによるガザ地区へのジェノサイドはそれ以上に酷いものです。爆撃や飢餓の犠牲となって死んでいくのは、7割が子どもや女性だと聞くと、いつそうの怒りが湧き暗澹たる気分させられます。

国際社会は、イスラエルに停戦を求めています。ネタニヤフ政権はなかなか応じようとはしません。アメリカは武器援助を続けるのではなく、国際世論を背景にイスラエルに対して強い態度で停戦を求めるべきではないでしょうか。

イスラエルの国民はガザ市民

への攻撃をどう思っているのでしょうか、停戦や戦争反対の運動は起こってないのでしょいか?日本のメディアがそういった情報を十分に伝えない中、大阪革新懇など平和団体主催のパレスチナ報告会がありました。

講師は、フリージャーナリストで社会運動家でもある西谷文和さんです。3月14日から20日までイスラエル、パレスチナに入り、主にエルサレムとテルアビブ取材してきたということです。

西谷さんの報告の中では、イスラエルでも戦争を早く止めようという運動が高揚してきており、毎週のように大規模なデモが開催されているということです。その話を聞いて戦争終結への展望が見えてきたように感じました。

(西谷さんのお話の内容は4～5ページに掲載しています。)

AALAカフェ報告

「ラテンアメリカの変化」と今とこれから

講師 一井 不二夫さん

(ラテンアメリカ政治経済研究会主宰)

・京都AALA会員



■地理、歴史

4月14日の午後、京都AALAの一井不二夫さんに来ていただき、ラテンアメリカについて語っていただきました。なかなか情報の入ってこないラテンアメリカのお話とあって、狭いAALA事務所は参加者でいっぱいになりました。

一井不二夫さんは、30年ほど前チリへ語学留学したのをきっかけにラテンアメリカの魅力につかれ、それから毎年年休を使って南アメリカに通い続け、これまでに、20数か国を訪れているそうです。ラテンアメリカは多くの国があるので覚えにくいですが、関心を持っていただけたらいいかなと自己紹介を兼ねて語っていただきました。以下に一井さんのお話の概要と、講演終了後の質問と一井さんの答えなどを紹介します。

ラテンアメリカは、南北アメリカのうちアメリカとカナダを除く33ヶ国を指します。ブラジルのように広大で2億人以上の人口を擁する国もあるし、カリブ海の中の小さな国々もあり、多様です。南アメリカは鉱物資源が豊富であり、日本はIT産業に欠かせないリチウム、モリブデンなど携帯電話の金属の多くをラテンアメリカから輸入しています。

15世紀から西洋は資源をとるために中南米に進出し、先住民を奴隷化しました。スペイン、ポルトガルが植民地を広げ、世界を2

分するような勢いでしたが、その後イギリス、フランスが参入し、略奪を広げました。資本主義的な波が19世紀末から20世紀初めにかけて南米にも及び、大土地所有者である白人に対して、社会改革などを要求する運動も起こるようになっていきました。

■アメリカの支配と変革の歴史

ラテンアメリカで最初に起きた革命がグアテマラ革



命ですが、これはアメリカのクーデターによって倒されました。その後、カストロなどによりキューバで革命が起こり、世界に衝撃を与えました。

キューバ革命の影響はラテンアメリカ全体に広がり、1960年代以降各地で欧米の支配に対してゲリラ活動が起こりました。これにアメリカは武力で介入し、70年代から80年代にかけて軍事独裁のピノチエト政権が民衆を暴力で弾圧するようになりました。

民衆は抵抗運動を続け、政権自体の経済的な破たんもあって軍事政権が衰退し、代わって新自由主義が影響力を持つようになりました。

しかし、人々の暮らしは圧迫され続け、80年代から90年代にかけて貧困や格差に抗議する運動が高揚しました。そして、2000年代には選挙によって左



派政権が次々と生まれまし  
た。すると逆に支配層による巻き返しもあり、右派政権に戻ったりといったことが起こってきました。

その後、右派政権や新自由主義に対する反発が大きくなり、昨年の1月、ブラジルでふたたびルラ大統領の左派政権が復帰することでラテンアメリカの主な国は左派政権が占めました。しかし、昨年12月にアルゼンチンが極右のミレイ政権になったりする一方、グ

アテマラは今年1月に左派のアレバロ大統領が就任（選挙は昨年8月）するなど、左右の揺れは続いています。



【右写真】チリの5年前の大規模な集会。120万人集会といわれ、ピノチエト独裁以来続いてきた新自由主義的な政策の変更を要求してきたもの。幹線道路もはみ出すほどの大きなデモは現在のラテンアメリカの社会運動の象徴でもある。



【左写真】アルゼンチン大統領のハビエル・ミレイ。昨年12月に極右政権ができた。ミレイはトランプ、イスラエル支持で、無政府資本主義といえるような極端な新自由主義者。議会は必要ない、3人以上集まる場合は届け出、すべて民営化、教育は国はやらないので各州で行えというような危険な要素をもった政策を進めようとしている。閣僚内でも意見が分かれているような不安定な状況で、どこまで政権が続くのか疑問視されている。



赤茶色または朱色の国が左派政権の国。（中米のグアテマラは水色であるが、今年1月に左派政権の大統領が就任したので、赤茶色が正しい）



ルラ・ダ・シルバ、ブラジル大統領に復帰

講演の後、出された質問や感想(一部)

\* 南米の国はなぜ、右派から左派へと大きく変わることができるのか。

⇒ 抑圧も強いが変革の波も大きい。左右ともに支持率が50%くらいで、競り合っているので変わるときは一度に変わる。中道右派は新自由主義政策なので、格差が広がり国民からノーを突き付けられている。どこを選ぶかとなったら、左派か極右・アウトサイダーということになるのではないかと。

\* ベネズエラの実態はどうなんでしょうか。

⇒ 野党排除の選挙をやっている、これはおかしい。アメリカの制裁もあるが、経済政策の失敗によって700万人ともいわれる難民が発生した。7月28日に大統領選挙あるが、野党は選挙に出れなくされていてマドウーロが勝つのは見えている。

\* (感想) ラテンアメリカの概要をあらためて掴むことができました。スペインの植民地支配からの解放、アメリカの支配からの脱却、それを為し得た力は、今の世界の民衆の解放に大きな影響を与えてくれることが期待されるが、その複雑な社会構成は難しさのもとでもあり、一筋縄ではないのが現実。揺れ動きながら、ラテンアメリカからの一つひとつの地道なアピールに期待したいものです。日本も早くアメリカの圧力から逃れなければなりませんね。

2024 年中に予定されている大統領選挙

- ・エルサルバドル 2月4日  
極右ナイブ・ブケレの再選
- ・パナマ 5月5日
- ・ドミニカ共和国 5月19日
- ・メキシコ 6月2日
- ・ベネズエラ 7月28日
- ・ウルグアイ 10月27日

# 西谷文和さんのパレスチナ報告会 〜この戦争の終わらせ方〜

報告会は3月31日・日曜日の午後開催されました。西谷さんは、ジェノサイドが続くガザには入れなかったもののハマスに襲撃されて数百人が殺されたという野外コンサート場のあったベエリキブツへも行ったとのこと。会場いっぱい参加者は、映像と写真での臨場感あふれる報告に聞き入り、多くの質問や感想なども出されました。

## 緊張のエルサレム

西谷さんは前置きのあいさつの後、まず動画を流してエルサレムの様子を見せてくれました。そこには、雑踏の旧市街を礼拝のためにモスクへと移動する群衆や銃を持って監視する兵士たちの緊張した様子が映し出されています。東エルサレムのパレスチナ人が多く住む地区では、金曜日の午前、モスクで祈りを捧げます。礼拝のために多くの人々が移動するので、それをイスラエル兵が監視しているのです。こういう中で小競り合いが起こることがあるとのこと。



一斉にお祈りを捧げる



銃を持つイスラエルの兵士

**拡大するネタニヤフやめろのデモ**  
動画は、エルサレムや最大都市テルアビブでのデモの様子、デモへの妨害・弾圧も映し出されています。「戦争やめよ」の運動は報道されている以上に大きいし、毎週土曜日に行われるデモもどんどん拡大しているとのこと。主流は「人質を解放せよ」ですが、同時に「ネタニヤフやめろ」「総選挙を行え」のデモも広がっているようです。

警察は暴力的にデモを弾圧します。その様子も映像に写っていました。プラカードを奪われたり、殴られ押し倒されて連れていかれるのです。制服の警官だけではなく私服の秘密警察も現れて、いっしょにデモの参加者に暴行を加えたりもするのです。イスラエルでデモを行うのは相当に勇気がいることがわかります。



「ストップ・ザ・ジェノサイド」を掲げて

## 分断される市民社会、勝ち続ける右派

デモは盛り上がりつつあるが、ネタニヤフ政権を追いつめるまではないという。西谷さんは、イスラエルでも数の上ではリベラルの方が多く、問題は選挙にいかないことだといっています。右派や入植者、ユダヤ教信者はよく組織されていて必ず投票に行く。だから右派は勝ち続けるのだと。イスラエル国民が分断されていることを聞き、良識派がまとまれない今の日本の状況も似通っていると思うと恐ろしくなりました。

**この戦争の終わらせ方 まず人質交換そして停戦へ**  
ガザの悲惨さをイスラエル人は知っているが、ハマスに対する反発や憎しみによって攻撃が正当化されているのです。西谷さんは、ハマスの行った襲撃は昨年10月7日のハマスの襲撃でこのシェルターに逃げこんだ全員が殺されたという



昨年10月7日のハマスの襲撃でこのシェルターに逃げこんだ全員が殺されたという



イスラエルとパレスチナ自治区  
イスラエル人権団体ベツェレムの資料を基に作成

絶対に許されないが、ガザへの殺戮をやめさせるためには、まずは双方の人質を交換し、停戦にもっていかなくてはならないといっています。

そして、この役割は、エジプト、トルコ、アメリカではなく日本がやるべきだと。憲法9条を持ち、戦争に関わってこなかった日本こそがやるべきである。本来、日本は世界に尊敬される役割を果たすことができるのに、偏った政治がそれをできなくしているのだと。残念でならないことだと思えました。

**入植者に浸食されるヨルダン川西岸地区**  
イスラエルとパレスチナの国土を表わす一般的な地図を見ると、ヨルダン川西岸地区はそれなりの広さを持っています。しかし、これらの地図

は間違っているのです。これまでもイスラエルは西岸地区を侵略し、パレスチナ人を殺し土地を奪ってきているのです。西岸地区の中でもイスラエル人の入植地は多く、現実

は虫食いのように浸食されているといえます。この図は2018年のものですが、今ではもっとパレスチナ自治区は減少しているようです。

**デモ隊が警察を追い返した**  
講演会の後日、ユーチューブで西谷さんのイスラエル報告の続編（路上のラジオ第176回）を聞きました。3月31日にテルアビブでかつてない規模でデモが行われ、その映像が西谷さんに届いたというものです。デモでは声を合わせて、「人質解放」「ネタニヤフ退陣」が叫ばれていました。そこへデモを弾圧す



コンサートへのハマスの襲撃により燃やされた車が集められている



襲撃のあったベエリの森の追悼広場 追悼しながら、近くではガザに戦車砲を打ち込んでいる

# 辺野古のたたかいは今 安保破棄大阪実行委員会 事務局長 守山禎三(大阪AALA会員)

**故・翁長さんの思いが今も後押しを**  
最高裁が2月29日付で、辺野古代執行訴訟での沖縄県の上告不受理を決定したことにより、岸田政権は法的な争いに決着がつかないまま、大浦湾の埋め立てを進めようとしています。実際には軟弱地盤の改良工事はまだできません。

地盤改良工事では7万1千本の砂杭打ち込みと、その前段の工事に軟弱地盤の表面を覆うように厚さ1.5mの砂の層を敷き詰める作業があり、砂杭と敷き詰める砂を合わせると、沖縄県全体で使用される3年から4年分の膨大な砂が必要なのです。しかしこの膨大な量の砂の確保をめざす沖縄防衛局の前に立ちちはだかっているのが、2015年当時の翁長知事のもとでの県議会が制定された「埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」(土砂条例)です。

もともと県外から埋め立て土砂の7割を調達する計画が、この条例によって「設計変更」せざるを得なくなり、すべての土砂を沖縄本島からの調達することになりました。そのため沖縄戦の激戦地であり、まだ多くの遺骨が眠る本島南部の土砂を

も、ましてや基地建設のための「埋め立て土砂」として調達しようとしていることに對して県民の大きな怒りを呼び、防衛局は代執行しても実際には身動きが取れない状況に追いやられています。

**「土砂条例」廃止が狙われる沖縄県議選**  
6月7日告示、16日投票の沖縄県議会議員選挙で岸田自公政権は、玉城知事と党を少数に追い込み、土砂条例の廃止をもくろんでいます。この選挙において、玉城知事を支えるオール沖縄の圧倒的勝利と前進を勝ち取ることは、辺野古新基地建設を断念させるだけでなく、沖縄が「アメリカ言いなり」の大軍拡政策の下、最前線の戦場として再び「捨て石」にされることを許さず、沖縄こそが東アジアと世界の平和を築く架け橋となることを展望しながら、歪んだ国政のために全国に比してなお厳しい県民のくらしを守る玉城県政を発展させることにつながります。

そしてさらには、オール沖縄の前進が確信となり、全国における市民と立憲野党の共同の拡大強化で自公政権を退場させ、政治革新を実現する大きな力となるという意味でも大変重要なのです。

# 大阪AALA第62回定期総会 議案ダイジェスト

## ■2023年度 活動報告

1. 憲法改悪阻止、野党共闘と岸田政権打倒の活動と国際連帯のとりくみ

① 「戦争するな!」どの国も」と訴えた第9次国際署名

前回に迫る1960筆が集約できました。日本AALA訪問団(29名中大阪は3名)は11月26日から12月1日にかけて、ASEAN事務局が置かれているインドネシアを訪問し、日本AALAに集約された1万1千3百筆以上の署名を、ASEAN事務局に直接手渡すことができました。

② 「大軍拡、増税に反対する請願書名」

全国的に展開される数種類の署名用紙を定期機関紙と共に会員に届けました。

③ 平和友好団体との協力共同

大阪革新懇、大阪安保、憲法会議、大阪原水協、大阪母親連絡会、国際女性デー大阪

実行委員会への定期的会議に担当役員が出席する体制をとりながら、各団体が主催する講演学習会や街頭宣伝などの諸行動にも積極的に参加してきました。

④ 大阪安保による月例淀屋橋宣伝

2023年度もほぼ毎回AALAとして参加し、幾度かの弁士を務め、日米安保と地位協定の問題、辺野古基地建設中止の訴えの他、カジノ誘致のための万博中止とその会場・夢洲の止まらない地盤沈下の実態などを中心に訴えました。

⑤ 「カジノに反対する連絡会」

京橋駅連絡通路での宣伝行動は前年度と同様に大阪AALA会員の毎回の参加を果たしてきました。カジノのための「大阪・関西万博」は、パビリオン建設の大幅な遅れや、メタンガスによるガス爆発事故など、汚染土とゴミ埋め立てで地盤沈下が止まらない夢洲は、「いのち輝く」をテー

マとする「万博」とは真逆の実態が明らかになり、市民の反応の急激な変化を感じました。

⑥ イスラエルによるパレスチナ・ガザへのジェノサイド侵攻

軍事支援を続ける米国に対して昨年11月に米国外使館への抗議抗議文を送付をはじめ、平和委員会・原水協・革新懇・大阪労連共催の昨年11月から今年4月にかけて5回にわたる在阪米領事館へのスタンディング抗議行動にも毎回数名のAALA会員の参加を果たしてきました。

2. 学習と理論活動を重視したとりくみ

国内外情勢の変化をつかみ、諸活動に活かせるために重視しているとりくみです。国内メディアの多くが真実と核心に触れる報道を避けている中、情勢の変化や、それらの本質を捉えるためにも専門家による「研究成果」を学び、系統的な学習のとりくみに努力してきました。

① AALAカフェ

コロナ禍の収まり傾向の中で、ほぼ2カ月に1回の

開催が定着しつつあり、参加者は10〜15人の小規模ながら「英語で世界を読む会」と同様に貴重な「継続する学習会」となっています。また節目での取組みとして、参加者20〜30人規模の「AALACafe」の計画も必要です。

2023年度の開催一覧を左に示します。

② 英語で世界を読む会

現在第4火曜日の月1回を基本とし、定期的に開催が続けられてきて既に30年近く経過している長寿の学習会です。特に世界情勢に対応したテーマで、テキストを準備し輪読や翻訳、

討論による学習が続いています。参加者は6〜10人ですが、時には新会員を迎えながら、大阪AALAにおける「継続する学習」として大きな役割を果たしています。

③ ミャンマー問題

④ 改悪「入管法」による難民問題とウクライナ避難民そして技能実習生の実態

⑤ 日韓問題・慰安婦問題の学習に取組みました。

⑥ ジェンダー問題

「ジェンダー平等」への世界的高まりの中、日本政府の後進性が際立っています。なお「家長制」の慣習が残る日本を含むアジア

### AALAカフェ開催一覧

第33回 2023年7月15日(土)

「ウクライナ戦争はなぜ？」

講師・猪腰幸治さん(AALA会員)

第34回 2023年8月26日(土)

「アフリカの大地・ニジェールに人生を懸けた日本人医師の話」

講師・山形茂生さん

(元JICAニジェール支所長)

第35回 2023年10月15日(日)

「韓国映画を通して～私の映画人生」

講師・岸野令子さん(映画パブリシスト)

第36回 2023年12月10日(日)

「ミャンマーのたたかい」

講師・原田正美さん

(大阪大学外国語学部非常勤講師)

第37回 2024年2月3日(土)

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」と「女性の福祉」

講師・渡辺和恵さん(弁護士)

第38回 2024年4月14日(日)

「ラテンアメリカの変革 今とこれから」

講師・一井不二夫さん(京都AALA役員・ラテンアメリカ政治経済研究会主宰)

社会にも共通する問題として引き続き学習会の計画が必要で

⑦オンライン会議・学習会 オンライン併用による開催は参加者をより広げるためにも有効的な開催形態です。大阪AALAがオンラインのホスト役として常に実施できる手段は今後とも検討していくべき課題です。

3. 海外ツアーや文化交流活動

海外ツアーとして「ベトナム平和学習ツアー」を計画することが決まりました。来年の2月、期日は未確定ですが、5泊6日を基本とした計画をもとに「実行委員会」を組織し、また「日本ベトナム友好協会」による現地の情報提供の協力を仰ぎながら内容と期日を決定し、今年9月頃には案内チラシが発行できるような計画を進める予定です。

4. 組織拡大と強化

① 会員増やし

昨年4月から今年の3月の間に迎えた新会員の5倍を超える退会者がありました。新会員を増やすことは

大阪AALAにとって最重要課題です。

②地域班づくり

市区町村の地域ごとに近隣の会員の絆と連帯をはかり、大阪AALAの支部としての組織づくりをめざしています。そのため市町村ごとの会員名簿を作成しましたが、当面、地域支部が1つでも2つでも組織できるように準備を進めるための一歩として「世話人」を承諾していただける方を望んでいます。役員からの要望にぜひお応え下さい。

5. 財政活動

会費納入願いの発送は年度当初から年度末にかけて年間3回、それぞれの時期における会費未納会員の確認をし、納入願を振込取扱票と共に送付してきましたが、4月現在会費納入率は約85%に止まりました。最低目標の90%にも及ばず、大阪AALAの財政・組織を支える上で引き続き未納会費を減らすいっそうの努力が必要です。

6. 平和・国際友好団体の交流と連携

日中友好協会、日本ユースラシア協会、日本コリア協

会、日本ベトナム友好協会の国際友好団体との連携協力関係は残念ながら弱く、今後取組みの連携協力だけでなく、組織・財政の強化に向けた共通課題にも対応できるように交流実現の工夫と努力が必要です。

7. 機関紙の充実、改善のとらぐみ

月一発行の機関紙は、5人で月交代の編集作業でしたが今後6名体制に強化を図ります。他団体から「大阪AALAらしい情報の紙面づくると、カラー写真がうらやましい」との励ましを糧に、努力を重ねる必要があります。記事原稿不足が続いています。引き続き投稿記事へのご協力を仰ぎます。

8. 役員会の組織強化

①事務局体制の強化

「事務局体制」の強化は引き続き次の2点の実現に努力します。

(1) AALA事務所の「当番制」の実現で、無人状態を少なくすること。

(2) 「事務局会議の定例化」により集団的な事務局体制をつくること。

②新しい役員の補充

会議が楽しみとなる役員会を追求しながら、新しく役員補充ができるよう引き続き努力します。

■2024年度 活動の基調

これまでの活動の経過と教訓を受け継ぎ、情勢の新たな進展を踏まえ、以下の諸点を大阪AALAのこれからの基調として活動を進めていきます。

ロシアのウクライナ侵攻も、イスラエルによるパレスチナ・ガザへの「報復攻撃」もそのいずれもが主権と領土をおかす侵略行為であり、「武力による威嚇または武力の行使」を慎むように求めた国連憲章と国際法に明確に違反するものです。このロシアとイスラエルの行動を強く非難し、大

を、イスラエルには軍事支援をとというダブルスタンダードの米国の対応には世界の覇権を求め続ける尊大な大国主義に固執する姿が窺え、この米国の言いなりで米軍と自衛隊の一体化強化の大軍拡を進め、日米間の「核共有」論、「非核三原則」の見直し、「安保3文書」による敵基地攻撃能力(反撃能力)保持と「専守防衛」を投げ捨て「戦争する国家」への道をひた走る勢力に対して、国民世論を背景に阻止する取組みを進めます。

2017年7月に国連総会で、122カ国・地域の賛成で採択された「核兵器禁止条約」が、その後52カ国・地域の批准を受け、2021年1月22日に発効され、3年余りを経た今年4月現在は70の国・地域が批准するに至っています。しかし「核は非人道的で絶対悪」という新たなこの歴史的国際規範に、世界で唯一の被爆国である日本は依然として背を向けつつあります。しかもその姿勢は昨年5月にホスト国としてG7会場を被爆地広島に置きながら「核の傘」にし

(「総会議案ダイジェスト」8ページより)

がみ付く姿は、被爆者の核兵器廃絶の希望を逆なでするものでした。一刻も早く

条約の批准がなされることを日本政府に強く求めていきます。また非同盟・平和の日本をめざし、国内の平和・民主勢力との団結・連帯を強め奮闘します。

アジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民連帯機構(OSPAAAL)に加盟する日本で唯一の組織である日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会(日本AALA)に結集し、「核兵器のない世界の実現」に向けて、積極的役割を果たしている非同盟諸国民との連帯・交流活動を推進していきます。

東アジアでの「友好・協力条約」締結をはじめ、「東アジア共同体」をめざす「国際署名」の取組みを通じ、「世界の平和・友好・協力の枠組み」の先駆的な役割を果たしている「ASEAN」と傘下の諸国民との交流・連帯を推進していきます。また日本・韓国さらに北朝鮮の3カ国間の「北東アジア非核兵器地帯」化の

ため、必要な活動を展開します。

明文改憲を表明し、非核・民主主義に背を向け大増税と米国言いなりの大軍拡に暴走する岸田自公政権に対して、革新懇などの平和・民主諸勢力と連携し、改憲を許さず非核・平和を守る活動を進めます。とりわけ国政選挙での市民と野党の共闘を実現させるため、草の根の市民共闘に積極的に参加していきます。また、際限のない公金を注ぎ込み続ける維新府市政による住民犠牲のカジノ誘致のための万博中止を求め、保守層も含めたオール大阪の共同に積極的に参加し活動します。



■当面の日程■

- 5月1日(水) 第95回大阪メーデー 9時15分〜 (扇町公園)
- 5月3日(祝) 輝け!憲法「おおさか総がかり集会」 13時45分〜 (扇町公園)
- 5月15日(水) 第9回常任理事会 14時〜 (AALA事務所)
- 5月28日(火) 「英語で世界を読む会」 14時〜 (AALA事務所)

文化欄

川柳

大銀杏のない優勝者尊富士

戦する国へ死の商人が高笑い

一平に翔平煮え湯飲まされる

大阪市旭区 近藤 正



ジェノサイド

バックアメリカイスラエル

中東へ閻魔呼んでる

イスラエル

大阪城桜愛でてるガザ地獄

四条畷市 西川ひろし

第62回 大阪AALA定期総会

日時: 2024年6月2日(日)

13時30分〜16時30分

場所: 国労大阪会館1階中ホール



大阪AALA へのお誘い

会費 月 800 円(年 9,600 円) (25才以下は年 3,000 円) ※入会金 500 円

\*会費の会計年度は毎年4月から翌年の3月です。半期毎に4,800円ずつご入金をお願いします。

\*会費の中には機関紙代も含まれています。月初めに大阪AALAと日本AALAの機関紙を郵送いたします



発行

大阪アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 (大阪AALA)

Osaka Asia Africa Latin America Solidarity Committee

〒540-0004 大阪市中央区玉造1-6-11 黒石ビル3F

TEL 06-6768-5360 FAX 06-6768-5361

E-mail: osakaaala@nifty.com HP: http://osakaaala.la.cocan.jp/

機関紙・宣伝委員会

